

第2回為替変動に関する調査

—結果概要報告書—

平成25年8月



甲府商工会議所

◆調査要領と概要

1. 調査の目的： 為替変動が県内産業界に与える影響を前回調査時点（2月）との比較で捉えると共に、関係機関に提言する際、参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成25年8月1日(木)～7日(水)
4. 調査対象： 当所会員 287事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 71
7. 有効回答率： 24.7%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。
観光業は回答数が少ないため、業種別の評価は行わない。

<業種別回収数>

	回答数	構成比
製造業	11	15.5%
建設業	11	15.5%
卸売業	14	19.7%
小売業	12	16.9%
観光業	2	2.8%
サービス業・その他	21	29.6%
合計	71	100.0%

安倍政権発足以来続いている円安傾向が県内産業界に与える影響を把握するため、第1回調査（本年2月実施）に引き続き、当所会員287事業所を対象に調査を行った。

本調査の結果、前回調査時点に比べ経営に与える影響が「悪くなっている」と回答した事業所は3割を超えた。なお、卸売業では4割を超えている。具体的な影響としては、仕入価格の上昇を挙げる事業所が9割超に上った。

一方、「良くなっている」と回答した事業所は1割に満たず、取引数量の増加や取引単価の上昇に伴う好影響も一部の事業所に限られている。

また、採算がとれる為替水準については、業種によってバラつきが見られるものの、全体としては100円未満の選択肢に約8割の回答が集まった。

現在、約半数の事業所が円安への具体的な対策を検討しているものの、その効果は未知数であり、今後とも仕入価格の上昇が中小企業経営を圧迫することが懸念される。

◆結果詳細

『Q1. 現在の為替相場による貴社の経営への影響は、前回調査時点（2月、1ドル＝93円台前半）に比べ総合的に見ていかがですか。 [択一回答]』

● 3割強の事業所が「悪くなっている」と回答。

前回調査時点と比べた現在の為替相場による経営への影響について、33.8%の事業所が「悪くなっている」と回答しており、「良くなっている」と回答した事業所は9.9%に止まった。また、「変わらない」との回答は28.2%であった。一方、「経営に為替は関係ない」と回答した事業所は28.2%であった。

業種別では、卸売業において「悪くなっている」と回答した事業所が多く、小売業やサービス業・その他では「経営に為替は関係ない」との回答が多かった。また、建設業では「良くなっている」と回答した事業所はなかった。

『Q1. で①（良くなっている）と回答した方にお伺いします。』

Q2. 具体的な影響についてお選びください。 [複数回答]』

● 4割強の事業所が「売上の増加」「取引数量の増加」「取引単価の上昇」と回答。

具体的な好影響については、「売上の増加」「取引数量の増加」および「取引単価の上昇」という回答が42.9%であり、ついで「その他」（28.6%）、「外国人観光客の増加」（14.3%）という結果になった。「その他」の意見としては、「運用収益の増加（サービス業・その他）」などが挙げられた。

業種別では、大きな差異は見られない。

『Q1. で③（悪くなっている）と回答した方にお伺いします。』

Q3. 具体的な影響についてお選びください。 [複数回答]』

● 9割強の事業所が「仕入価格の上昇」と回答。

具体的な悪影響については、「仕入価格の上昇」という回答が95.7%で最も多く、ついで「取引単価の下落」（17.4%）、「売上の減少」（13.0%）という結果になった。

業種別では、製造業・建設業・卸売業・小売業において全ての事業所が「仕入価格の上昇」と回答している。

『Q1. で①～③と回答した方にお伺いします。』

Q4. 貴社にとって採算が取れると考えられる為替水準についてお選びください。 [択一回答]

● 採算がとれる為替水準は、「100円未満」が約8割を占める。

採算が取れると考えられる為替水準については、「円高ほど望ましい」「85～90円未満」という回答が22.2%で最も多く、ついで「95～100円未満」(20.0%)、「100～105円未満」「円安ほど望ましい」(11.1%)という結果になった。

業種別では、製造業およびサービス業・その他では「円高ほど望ましい」という回答が最も多く、小売業では「85～90円未満」が最も多かった。また、建設業や卸売業では回答が分散する傾向が見られた。

『Q5. 円安への具体的な対策を立てていますか。 [択一回答、一部記述あり]』

● 「立てている」事業所は1割を切る。

円安への具体的な対策について、「立てている」事業所は8.7%に止まったものの、「立てていないが、検討している」と回答した事業所は47.8%であった。一方、「今後も予定はない」と回答した事業所も43.5%に上った。

業種別では、大きな差異は見られないものの、サービス業・その他において「今後も予定はない」と回答した割合が高かった。

『Q6. 取引先や業界の動向をお知らせください。 [記述回答]』

● 製造業・建設業を中心に厳しい意見が並ぶ。

良い方向に向かっている業界も一部にはあるものの、円安に伴う仕入価格上昇への懸念など厳しい意見が寄せられている。

以上

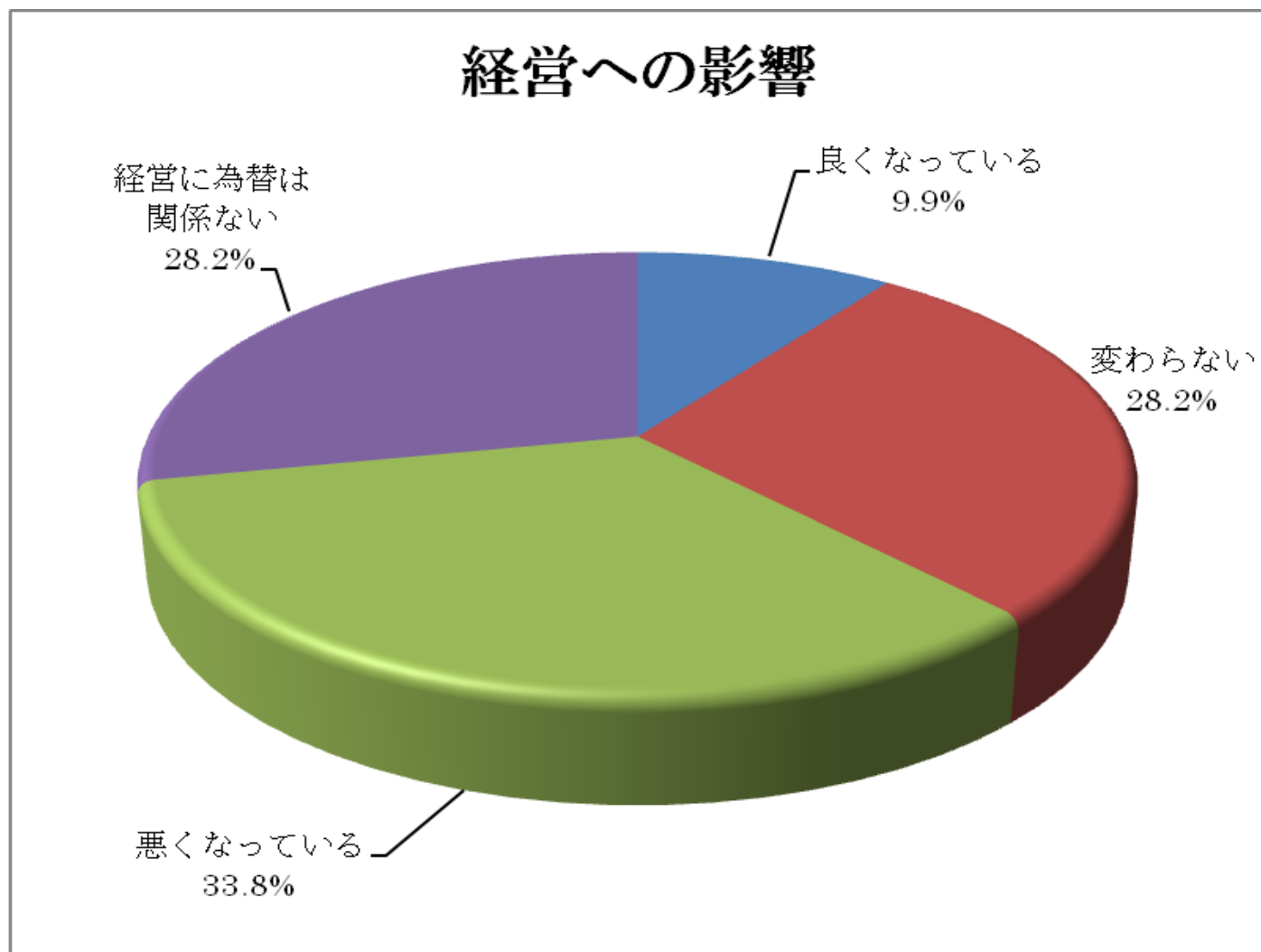
<添付資料>

○『第2回為替変動に関する調査』結果集計表

◆ 『Q1. 現在の為替相場による貴社の経営への影響は、前回調査時点（2月、1ドル=93円台前半）に比べ総合的に見ていかがですか。 [択一回答]』

（網かけは上位1位、単位：%）。 n=71

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	観光業	サービス業・その他
良くなっている	9.9	9.1	0.0	21.4	8.3	50.0	4.8
変わらない	28.2	27.3	36.4	28.6	25.0	50.0	23.8
悪くなっている	33.8	36.4	36.4	42.9	25.0	0.0	33.3
経営に為替は関係ない	28.2	27.3	27.3	7.1	41.7	0.0	38.1



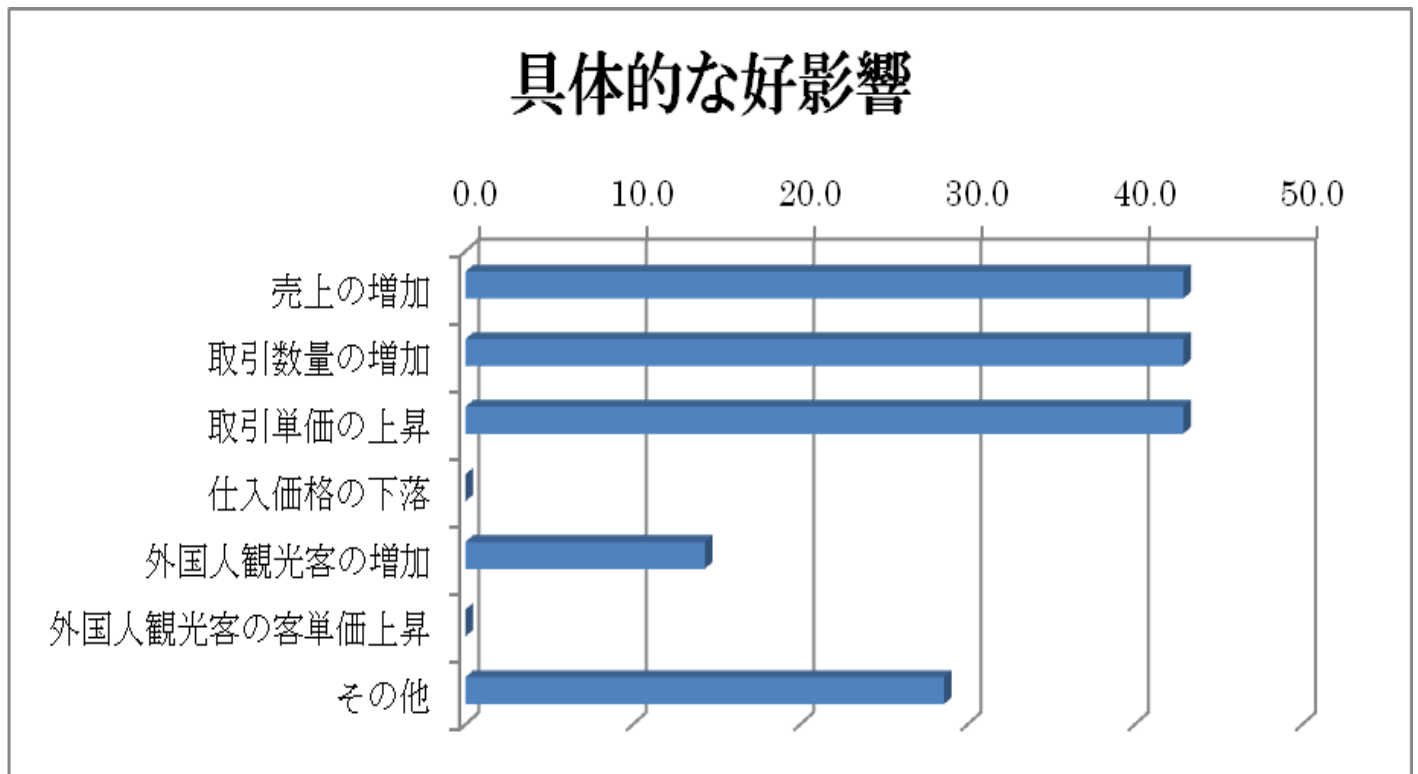
『Q1. で①（良くなっている）と回答した方にお伺いします。』

Q2. 具体的な影響についてお選びください。 [複数回答]

（網かけは上位1位、単位：%）。 n=7

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	観光業	サービス業・ その他
売上の増加	42.9	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0
取引数量の増加	42.9	0.0	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0
取引単価の上昇	42.9	100.0	0.0	33.3	100.0	0.0	0.0
仕入価格の下落	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外国人観光客の増加	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
外国人観光客の客単価上昇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

運用収益の増加。（サービス業・その他）



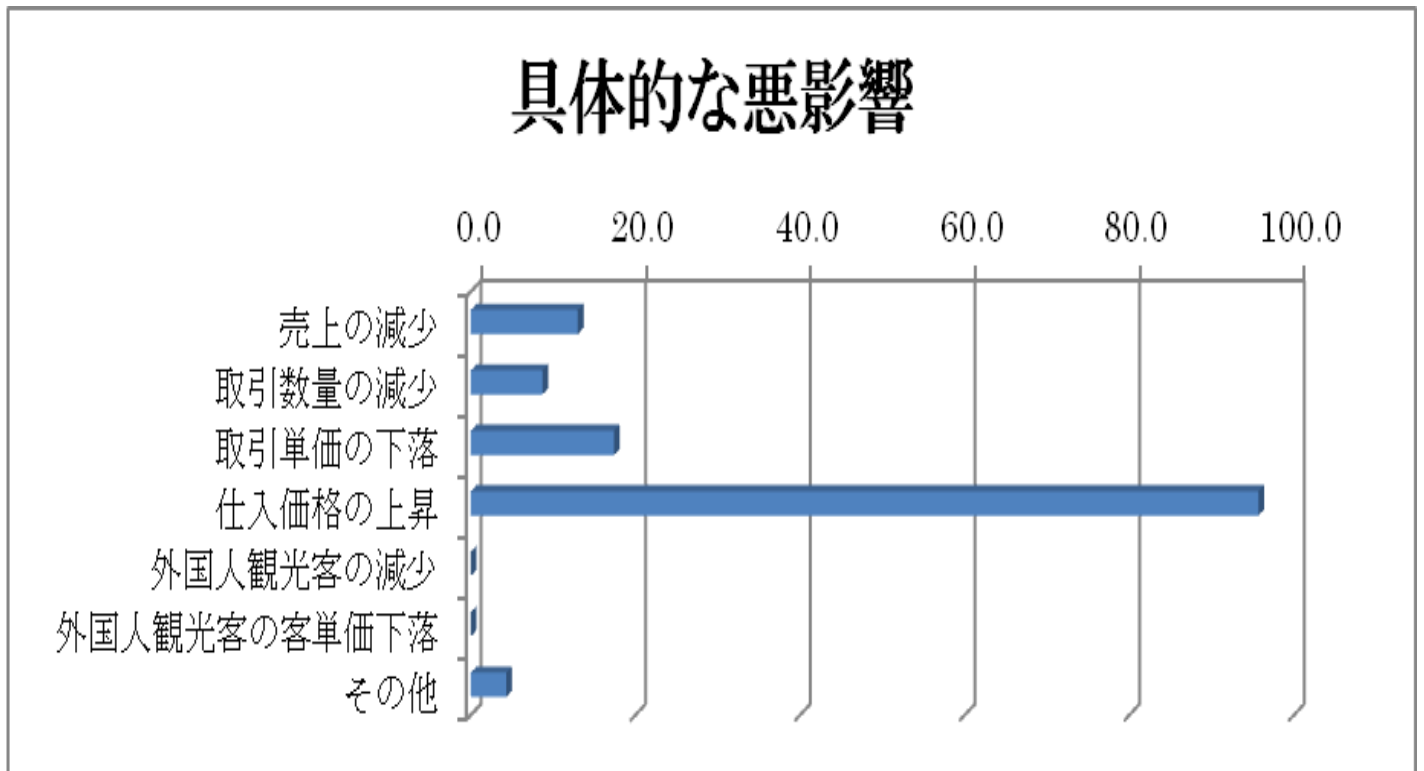
『Q1. で③（悪くなっている）と回答した方にお伺いします。』

Q3. 具体的な影響についてお選びください。 [複数回答]

（網かけは上位1位、単位：%）。 n=23

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	観光業	サービス業・ その他
売上の減少	13.0	25.0	0.0	16.7	0.0	0.0	14.3
取引数量の減少	8.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	14.3
取引単価の下落	17.4	25.0	33.3	16.7	0.0	0.0	14.3
仕入価格の上昇	95.7	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	85.7
外国人観光客の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外国人観光客の客単価下落	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

職人単価の上昇。受注単価上昇までにタイムラグが相当ある。（建設業）

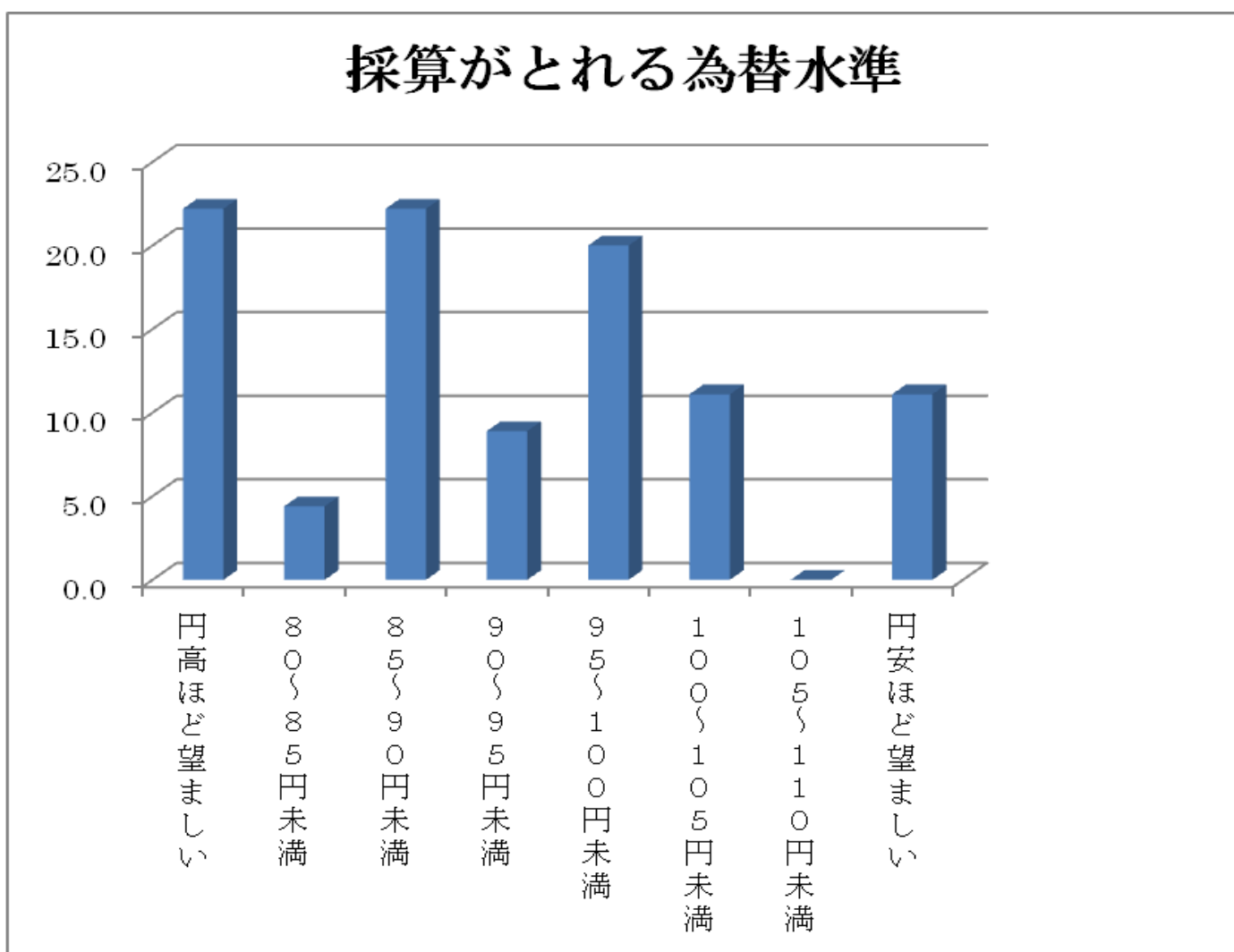


『Q1. で①～③と回答した方にお伺いします。』

Q4. 貴社にとって採算が取れると考えられる為替水準についてお選びください。[択一回答]

(網かけは上位1位、単位：%)。n=45

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	観光業	サービス業・その他
円高ほど望ましい	22.2	37.5	12.5	8.3	0.0	0.0	50.0
80～85円未満	4.4	12.5	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
85～90円未満	22.2	12.5	25.0	25.0	60.0	0.0	10.0
90～95円未満	8.9	0.0	12.5	8.3	0.0	100.0	0.0
95～100円未満	20.0	12.5	12.5	33.3	20.0	0.0	20.0
100～105円未満	11.1	12.5	12.5	16.7	0.0	0.0	10.0
105円～110円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
円安ほど望ましい	11.1	12.5	25.0	0.0	20.0	0.0	10.0



『Q5. 円安への具体的な対策を立てていますか。』

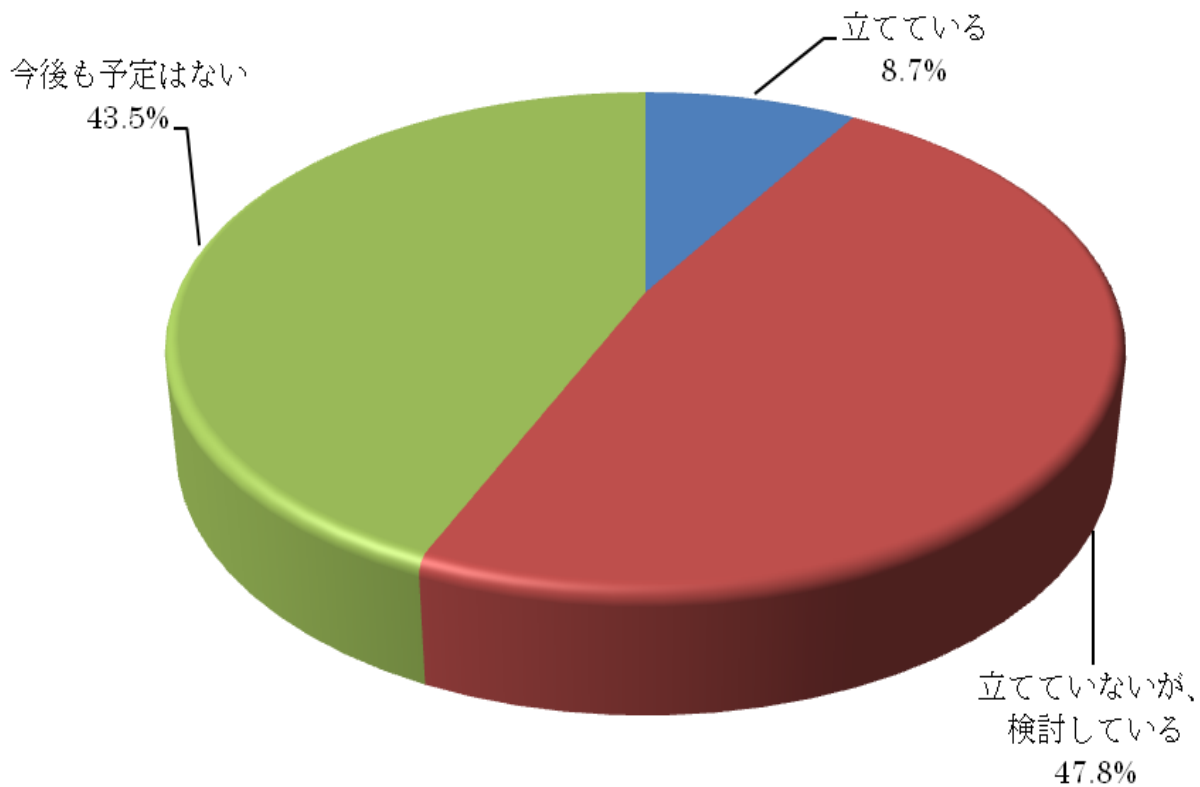
【択一回答、一部記述あり】

(網かけは上位1位、単位：%)。n=46

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	観光業	サービス業・その他
立てている	8.7	0.0	16.7	9.1	12.5	50.0	0.0
立てていないが、検討している	47.8	50.0	66.7	63.6	50.0	0.0	27.3
今後も予定はない	43.5	50.0	16.7	27.3	37.5	50.0	72.7

- ・ 輸入品で日常使用するものを節約するしかない。(建設業)
- ・ 売値上げ依頼 (卸売業)
- ・ 総コストを下げる。(小売業)
- ・ 海外旅行代金のアップ (観光業)

円安への具体的な対策



『Q6. 取引先や業界の動向をお知らせください。 [記述回答]』

【製造業】

- ・円安の関係により諸物価が上がり（特に生活必需品）、消費者が生活防衛のため消費を少なくしている。
- ・個人消費はまだ良くなっていないと思う。

【建設業】

- ・エネルギーの輸入が心配。原子力は多少動かすべき。
- ・とにかく受注単価が安く、受注判断に今まで以上の時間を費やしている。県外の職人を県内での仕事に従事させると、その工事が赤字になる。
- ・仕事は増えているが、まだ全体的にお金が回っていないため耕作飢えの状態です。材料費だけが上がっている。
- ・平成26年度予算概算要求において公共工事マイナス10%の報道があったが、参院選直後にこれでは何を信頼してよいか分からなくなる。

【卸売業】

- ・医療機器は知識集約性が高いので、やり甲斐があるが薬事法などの規制に大いに影響がある為ハードルが高く、その点ではハイリスクの業界とも言える。しかも、それほど好・不況の波にのまれることは少ない感じがしている。（ベストを尽くして経営をやっていけば）
- ・海外での取引が増え、ドル決済の為、円での売上は増加している。しかし、あまりの円安では、仕入価格が高騰し商品価格が上がる為、売上が落ちてしまうだろう。
- ・毎月少しずつ値上げしているパソコン以外は目立った変化はない。
- ・多少良い方向。

【小売業】

- ・事務機、文具関係業界においても多少良い方向に向いている。
- ・食品関係の業界は非常に厳しい。
- ・仕入先の在庫調整が進んでいる。資材の値上がりが予想される。
- ・一般ユーザー相手の小売業なので、為替は関係ない。デフレ下でユーザーの意識と安定雇用・給料UP等がなければ底上げはない。
- ・小売業にとっては、適正な為替水準などなく、為替と景気と給与水準が連動していればよい。
- ・輸入商品・原材料の価格高は続いている。

【サービス業・その他】

- ・ 運用収益の増加が期待される。
- ・ 警備関係ユーザーでは特に影響を受けているような感じはしない。
- ・ 製品の納品単価はまだ戻ってきていないが、数量は増加したという取引先がいる。
- ・ 他業種に及んでいるため何とも言えない。
- ・ 変化はない。今後の好転に期待している。